

台灣汽電共生股份有限公司
及子公司

合併財務報表暨會計師核閱報告
民國103及102年第2季

地址：台北市內湖區瑞光路392號6樓

電話：(02)87982000

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封面	1		-
二、	目錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5~6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~18		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19		五
	(六) 重要會計項目之說明	19~40		六~二七
	(七) 關係人交易	40~42		二八
	(八) 質抵押之資產	43		二九
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	43~44		三十
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	44		三一
	(十二) 其他	45~46		三二
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	46、48~51		三三
	2. 轉投資事業相關資訊	46、52		三三
	3. 大陸投資資訊	-		三三
	4. 母子公司間業務關係與重要交易往來情形	46、53		三三
	(十四) 部門資訊	46~47		三四

會計師核閱報告

台灣汽電共生股份有限公司 公鑒：

台灣汽電共生股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

如財務報表附註三一所述，台灣汽電共生股份有限公司之關聯企業星能電力股份有限公司彰濱電廠於 103 年 7 月 2 日發生故障停機事故，停機時間將達數月，期間彰濱電廠機組將以一台檢修、另一台維持運轉之模式營運；星能電力股份有限公司對上述固定資產皆有投保財產綜合損失險及營運中斷險。惟截至 103 年 8 月 11 日止，星能電力股份有限公司尚在估算維修費用、台電罰款、營運損失及與保險公司洽談保險理賠金額。

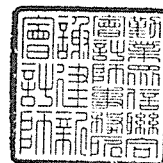
勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 廖婉怡

廖婉怡



會計師 謝建新

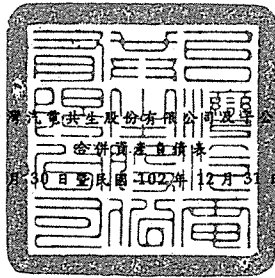
謝建新



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 8 月 11 日



台灣汽車共生股份有限公司

合併資產負債表

民國 103 年 6 月 30 日暨民國 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股面額為新台幣元

代 碼	資	103年6月30日 (經核閱)			102年12月31日 (經查核)			102年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
1100	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	878,364	6	\$	997,604	7	\$	1,275,451	9
1150	應收票據 (附註四)		161	-		-	-		-	-
1172	應收帳款 (附註四及八)		350,148	2		305,165	2		344,322	2
1175	應收租賃款—淨額 (附註四及七)		39,901	-		37,961	-		36,115	-
1181	應收帳款—關係人 (附註四及二八)		38,202	-		34,588	-		28,984	-
1190	應收建造合約款 (附註四、八及十九)		350,581	3		411,739	3		795,682	6
1195	應收建造合約款—關係人 (附註四、八、十九及二八)		317,949	2		463,996	4		190,950	1
1205	應收股利		935,721	6		-	-		824,968	6
1206	其他應收款 (附註四)		2,455	-		7,486	-		14,442	-
1210	其他應收款—關係人 (附註四及二八)		5,000	-		3,000	-		18,965	-
1330	存貨 (附註四及九)		13,126	-		14,872	-		14,578	-
1421	預付貨款		18,228	-		35,246	-		11,783	-
1424	留抵營業稅額		66,417	1		69,748	1		78,942	1
1429	預付工程款 (附註十九)		5,182	-		17,806	-		37,569	-
1476	其他金融資產 (附註十及二九)		24,397	-		45,833	1		90,147	1
1479	其他流動資產		6,255	-		4,290	-		5,737	-
11XX	流動資產總計		3,052,087	20		2,449,334	18		3,768,635	26
1523	非流動資產									
1523	備供出售金融資產 (附註四、十一及二七)		239,800	2		233,200	2		219,200	2
1550	採用權益法之投資 (附註四、十二及二九)		11,180,951	73		10,220,343	74		9,673,075	66
1600	不動產、廠房及設備 (附註四及十三)		612,487	4		632,598	5		697,920	5
1821	無形資產 (附註四、十四及二八)		16,229	-		16,289	-		13,708	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四)		149,274	1		155,968	1		158,166	1
1920	存出保證金		13,578	-		19,293	-		20,211	-
1935	長期應收租賃款 (附註四及七)		17,899	-		38,369	-		57,845	-
1975	預付退休金 (附註四)		2,557	-		2,504	-		2,359	-
15XX	非流動資產總計		12,232,775	80		11,318,564	82		10,842,484	74
1XXX	資 產 總 計		\$ 15,284,862	100		\$ 13,767,898	100		\$ 14,611,119	100
代 碼	負 債 及 權 益									
2100	流動負債									
2100	短期借款 (附註十五)	\$	421,000	3	\$	135,365	1	\$	491,615	3
2150	應付票據		22,904	-		62,085	-		25,446	-
2160	應付票據—關係人 (附註二八)		30	-		64	-		60	-
2171	應付帳款		45,266	-		37,528	-		60,310	1
2172	應付工程款 (附註八)		626,369	4		815,313	6		820,856	6
2180	應付帳款—關係人 (附註二八)		1,006	-		1,755	-		16,432	-
2216	應付股利		706,858	5		-	-		706,858	5
2219	其他應付款 (附註十六及二四)		104,092	1		64,969	1		78,384	1
2220	其他應付款—關係人 (附註二八)		35	-		-	-		77	-
2230	當期所得稅負債 (附註四)		4,399	-		7,144	-		5,448	-
2195	應付建造合約款—關係人 (附註四、八、十九及二八)		-	-		-	-		3,181	-
2250	負債準備 (附註四、十七及十九)		54,636	-		78,606	1		50,308	-
2322	一年內到期長期借款 (附註十五、二七及二九)		340,000	2		546,000	4		190,000	1
2399	其他流動負債		5,250	-		52,151	-		4,001	-
21XX	流動負債總計		2,331,845	15		1,800,980	13		2,452,976	17
2540	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十五、二七及二九)		2,205,000	14		1,523,000	11		2,259,000	15
2550	負債準備 (附註四、十七及十九)		17,899	-		38,369	-		57,845	-
2570	遞延所得稅負債 (附註四)		67,591	1		6,397	-		256	-
2640	應計退休金負債 (附註四)		79,268	1		76,560	1		85,677	1
2645	存入保證金		22,045	-		13,156	-		19,410	-
25XX	非流動負債總計		2,391,803	16		1,657,482	12		2,422,188	16
2XXX	負債總計		4,723,648	31		3,458,462	25		4,875,164	33
3110	歸屬於母公司業主之權益									
3110	股本									
3110	普通股股本—每股面額 10 元，額定—800,000 仟股；發行—589,049 仟股		5,890,486	39		5,890,486	43		5,890,486	40
3200	資本公積		499,694	3		499,694	4		499,694	4
3310	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		889,965	6		813,357	6		813,357	6
3320	特別盈餘公積		2,146,955	14		57,431	-		57,431	-
3350	未分配盈餘		1,108,337	7		3,030,674	22		2,462,289	17
3300	保留盈餘總計		4,145,257	27		3,901,462	28		3,333,077	23
3400	其他權益		25,777	-		17,794	-		12,698	-
31XX	母公司業主之權益總計		10,561,214	69		10,309,436	75		9,735,955	67
3XXX	權益總計		10,561,214	69		10,309,436	75		9,735,955	67
	負 債 及 權 益 總 計		\$ 15,284,862	100		\$ 13,767,898	100		\$ 14,611,119	100

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(李國勤葉翠信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：蔡富豐

經理人：黃偉先

會計主管：許智傑

台灣汽電共生股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為新台幣元

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4100	銷貨收入（附註二八）	\$ 263,466	56	\$ 239,366	35	\$ 489,568	58	\$ 444,177	31
4800	汽電共生廠運轉維護收入	35,209	8	33,481	5	60,681	7	57,142	4
4300	資本租賃利息收入	1,602	-	2,491	-	3,434	-	5,191	1
4500	研究諮詢及工程服務收入（附註八及二八）	168,963	36	414,196	60	295,917	35	913,306	64
4000	營業收入合計	469,240	100	689,534	100	849,600	100	1,419,816	100
	營業成本（附註二一）								
5110	銷貨成本（附註九及二八）	190,216	41	200,690	29	361,152	42	377,164	27
5800	汽電共生廠運轉維護成本（附註二八）	37,277	8	36,421	5	64,870	8	63,127	4
5500	研究諮詢及工程服務成本	170,545	36	754,599	110	287,167	34	1,239,773	87
5000	營業成本合計	398,038	85	991,710	144	713,189	84	1,680,064	118
5900	營業毛利（損）	71,202	15	(302,176)	(44)	136,411	16	(260,248)	(18)
6000	營業費用（附註二一及二八）	52,295	11	37,216	5	111,992	13	83,894	6
6900	營業淨利（損）	18,907	4	(339,392)	(49)	24,419	3	(344,142)	(24)
	營業外收入及支出								
7190	其他收入（附註二一及二八）	12,886	3	29,298	4	17,565	2	42,396	3
7140	廉價購買利益—取得關聯企業（附註十二）	-	-	-	-	374,480	44	-	-
7020	其他利益及損失（附註二一）	(3,145)	(1)	(7,319)	(1)	5,210	1	(119)	-
7050	財務成本（附註二一）	(10,421)	(2)	(8,043)	(1)	(18,627)	(2)	(15,263)	(1)
7060	採用權益法認列之關聯企業損益份額	386,134	82	313,114	45	616,680	72	532,333	37
7000	營業外收入及支出合計	385,454	82	327,050	47	995,308	117	559,347	39
7900	稅前淨利（損）	404,361	86	(12,342)	(2)	1,019,727	120	215,205	15
7950	所得稅費用（附註二二）	(10,479)	(2)	(15,389)	(2)	(69,074)	(8)	(19,110)	(1)
8200	本期淨利（損）	393,882	84	(27,731)	(4)	950,653	112	196,095	14
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	1,694	-	(20,028)	(3)	4,162	-	(10,315)	(1)
8325	備供出售金融資產未實現利益	(20,000)	(4)	1,000	-	6,600	1	5,400	1
8373	採用權益法認列之關聯企業其他綜合損益份額—備供出售金融商品未實現損益	(2,869)	(1)	170	-	(3,291)	-	850	-

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
8374	採用權益法認列之關聯 企業其他綜合損益之 份額－現金流量避險 中屬有效避險部分之 避險工具利益	\$ 990	-	\$ 1,385	-	\$ 2,147	-	\$ 2,472	-
8399	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅費用 (利益)	3,431	1	-	-	(1,635)	-	-	-
8300	其他綜合損益合計	(16,754)	(4)	(17,473)	(3)	7,983	1	(1,593)	-
8500	綜合損益總額	\$ 377,128	80	(\$ 45,204)	(7)	\$ 958,636	113	\$ 194,502	14
	每股盈餘(虧損)(附註二三)								
9750	基 本	\$ 0.67		(\$ 0.05)		\$ 1.61		\$ 0.33	
9850	稀 釋	\$ 0.67		(\$ 0.05)		\$ 1.61		\$ 0.33	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年8月11日核閱報告)

董事長：蔡富豐

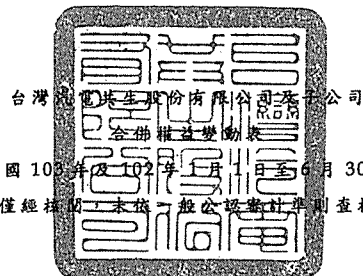


經理人：黃傳先



會計主管：許智傑





台灣電力股份有限公司及其子公司
合併權益變動表
民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

		歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 二)									
							其 他 權 益 項 目				
		保 留 盈 餘					國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兒 換 差 額	備 供 出 售 金 融 商 品 未 實 現 利 益	現 金 流 量 避 險 中 屬 有 效 避 險 部 分 之 避 險 工 具 (損) 益	權 益 總 額	
代 碼		股 本	資 本 公 積	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘					
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 5,890,486	\$ 499,694	\$ 760,500	\$ 60,027	\$ 3,023,313	\$ 11,798	\$ 14,523	(\$ 12,030)	\$ 10,248,311	
	101 年度盈餘分配										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	52,857	-	(52,857)	-	-	-	-	
B3	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(2,596)	2,596	-	-	-	-	
B5	現金股利—每股 1.2 元	-	-	-	-	(706,858)	-	-	-	(706,858)	
D1	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	196,095	-	-	-	196,095	
D3	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(10,315)	6,250	2,472	(1,593)	
D5	102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	196,095	(10,315)	6,250	2,472	194,502	
Z1	102 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 5,890,486	\$ 499,694	\$ 813,357	\$ 57,431	\$ 2,462,289	\$ 1,483	\$ 20,773	(\$ 9,558)	\$ 9,735,955	
A1	103 年 1 月 1 日 餘 額	5,890,486	499,694	813,357	57,431	3,030,674	(5,573)	29,858	(6,491)	10,309,436	
	102 年度盈餘分配										
B1	提列法定盈餘公積	-	-	76,608	-	(76,608)	-	-	-	-	
B17	迴轉特別盈餘公積	-	-	-	(57,431)	57,431	-	-	-	-	
B3	自行提列特別盈餘公積	-	-	-	2,146,955	(2,146,955)	-	-	-	-	
B5	現金股利—每股 1.2 元	-	-	-	-	(706,858)	-	-	-	(706,858)	
D1	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	950,653	-	-	-	950,653	
D3	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	3,455	2,746	1,782	7,983	
D5	103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	950,653	3,455	2,746	1,782	958,636	
Z1	103 年 6 月 30 日 餘 額	\$ 5,890,486	\$ 499,694	\$ 889,965	\$ 2,146,955	\$ 1,108,337	(\$ 2,118)	\$ 32,604	(\$ 4,709)	\$ 10,561,214	

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 103 年 8 月 11 日核閱報告)

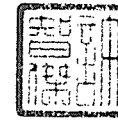
董事長：蔡富豐



經理人：黃傳先



會計主管：許智傑



台灣汽電共生股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 1,019,727	\$ 215,205
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	65,899	66,174
A20200	攤銷費用	1,747	467
A20900	利息費用	18,566	15,222
A21200	利息收入	(4,251)	(4,326)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益份 額	(616,680)	(532,333)
A22500	處分不動產、廠房及設備淨損(益)	8	(2)
A23700	減損損失	-	18,846
A24100	外幣兌換淨損(益)	1,826	(3,440)
A24000	聯屬公司間已實現利益	(15,588)	(15,688)
A29900	回轉應計工程保固款利益	(5,211)	(1,712)
A29900	廉價購買利益	(374,480)	-
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(161)	-
A31150	應收帳款	(44,983)	78
A31160	應收帳款－關係人	(3,614)	114,529
A31170	應收建造合約款	62,553	(143,378)
A31170	應收建造合約款－關係人	146,047	(119,390)
A31180	其他應收款	(1,211)	2,786
A31190	其他應收款－關係人	(2,000)	(18,804)
A31200	存 貨	1,746	614
A31220	預付工程款	12,624	74,972
A31230	預付貨款	17,018	13,574
A31240	其他流動資產	(2,018)	2,964
A31990	應收租賃款	18,530	16,773
A31990	留抵營業稅額	3,331	(25,947)
A32130	應付票據	(39,181)	(163,769)
A32140	應付票據－關係人	(34)	60
A32150	應付帳款	7,738	21,164
A32990	應付工程款	(188,944)	104,116
A32160	應付帳款－關係人	(749)	13,047
A32170	應付建造合約款	-	(26,352)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
A32170	應付建造合約款—關係人	\$ -	(\$ 117,087)
A32180	其他應付款	38,820	4,767
A32190	其他應付款—關係人	35	-
A32200	負債準備	(39,229)	(17,468)
A32230	其他流動負債	(46,901)	(22,005)
A32240	應計退休金負債	2,708	3,760
A33100	收取之利息	3,493	3,833
A33300	支付之利息	(19,853)	(18,787)
A33500	支付之所得稅	(5,565)	(4,213)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>11,763</u>	<u>(541,750)</u>
投資活動之現金流量			
B01800	取得關聯企業	(880,000)	(38,253)
B02700	取得不動產、廠房及設備	(45,602)	(6,763)
B02800	處分不動產、廠房及設備	1	37
B03700	存出保證金減少	5,715	516
B00700	其他金融資產減少(增加)	21,436	(25,430)
B04500	購置電腦軟體成本	(1,687)	(500)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(900,137)</u>	<u>(70,393)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款淨增加	285,635	355,615
C01600	舉借長期借款	1,318,000	430,000
C01700	償還長期借款	(842,000)	(130,000)
C03000	存入保證金增加	8,889	4,154
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>770,524</u>	<u>659,769</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(1,390)	(281)
EEEE	現金及約當現金增加(減少)數	(119,240)	47,345
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>997,604</u>	<u>1,228,106</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 878,364</u>	<u>\$ 1,275,451</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國103年8月11日核閱報告)

董事長：蔡富豐



經理人：黃傳先



會計主管：許智傑



台灣汽電共生股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

台灣汽電共生股份有限公司（母公司及由母公司所控制個體以下簡稱「合併公司」）係於 81 年 5 月 7 日由台灣電力股份有限公司（台電）及若干本國公司共同設立，於 89 年 5 月 8 日上櫃，並於 92 年 8 月 25 日轉上市。台汽電公司主要營業項目包括：

- (一) 從事下述各類計畫之工程規劃、設計、採購、機組安裝、施工、施工管理及財務規劃：A. 汽電共生系統及 B. 汽電共生之環境保護、燃料取得及相關業務。
- (二) 從事或接受委託經營及管理汽電共生廠。
- (三) 汽電共生相關業務之研究發展、技術服務及諮詢顧問業務。
- (四) 從事汽電共生系統相關設備之製造、組合、銷售、租賃、安裝及維修業務。
- (五) 汽電共生廠投資及相關設備進出口貿易業務。
- (六) 非屬公用之發電業務。
- (七) 電器承裝業務。

二、通過財務報表之日期及程序

本合併財務報表於 103 年 8 月 11 日經母公司董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 金管會認可但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）

依據金融監督管理委員會（以下簡稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會（IASB）發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註)
IFRSs之修正「IFRSs之改善－對IAS 39之修正(2009年)」	2009年1月1日或2010年1月1日
IAS 39之修正「嵌入式衍生工具」	於2009年6月30日以後結束之年度期間生效
「IFRSs之改善(2010年)」	2010年7月1日或2011年1月1日
「2009-2011週期之年度改善」	2013年1月1日
IFRS 1之修正「IFRS 7之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010年7月1日
IFRS 1之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011年7月1日
IFRS 1之修正「政府貸款」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013年1月1日
IFRS 7之修正「揭露－金融資產之移轉」	2011年7月1日
IFRS 10「合併財務報表」	2013年1月1日
IFRS 11「聯合協議」	2013年1月1日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 11及IFRS 12之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013年1月1日
IFRS 10、IFRS 12及IAS 27之修正「投資個體」	2014年1月1日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013年1月1日
IAS 1之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012年7月1日
IAS 12之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012年1月1日
IAS 19之修訂「員工福利」	2013年1月1日
IAS 27之修訂「單獨財務報表」	2013年1月1日
IAS 28之修訂「投資關聯企業及合資」	2013年1月1日
IAS 32之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014年1月1日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013年1月1日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) IASB已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報表通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2010-2012週期之年度改善」	2014年7月1日(註2)
「2011-2013週期之年度改善」	2014年7月1日
IFRS 9「金融工具」	2018年1月1日
IFRS 9及IFRS 7之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018年1月1日
IFRS 11之修正「聯合營運權益之取得」	2016年1月1日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016年1月1日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策、財務狀況及經營結果之重大變動。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報表係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報表並未包含整份年度財務報表所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報表係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括現金及預期於資產負債表日後 1 年內變現或耗用之資產，資產不屬於流動資產者為非流動資產。流動負債為將於資產負債表日後 1 年內清償之負債，負債不屬於流動負債者為非流動負債。惟合併公司承攬之工程其營業週期長於 1 年（通常約 2~3 年）部分，相關之資產及負債係按該營業週期作為劃分流動及非流動之標準。

(四) 合併基礎

1. 合併報表編製原則

本合併財務報表係包含母公司及由母公司所控制個體（子公司）之財務報表。控制係指母公司有主導某一個體之財務及營運政策之權力，以從其活動中獲取利益。

合併綜合損益表已納入被處分子公司於當期至處分日止之營運損益。

子公司之財務報表已予適當調整，以使其會計政策與母公司之會計政策一致。

合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

2. 列入合併財務報表之子公司

本合併財務報表編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比		
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日
台汽電公司	星能股份有限公司（星能公司）	承攬電力及水資源相關工程	100%	100%	100%
台汽電公司	英屬維爾京群島商台汽電國際公司（台汽電國際公司）	國外投資及國際貿易業務	100%	100%	100%
台汽電公司及台汽電國際公司	英屬維爾京群島商森霸國際公司（森霸國際公司）	各類工程規劃、設計、採購、機組安裝、施工及管理業務	-	-	100%
星能公司	上民營造股份有限公司（上民營造公司）	土木建築工程等承攬業務	100%	100%	100%

台汽電國際公司及森霸國際公司成立之目的係從事海外業務之拓展。森霸國際公司由母公司及台汽電國際公司分別持股 4.76% 及 95.24%。

因營運策略之變更，森霸國際公司業已於 102 年 12 月 23 日辦理清算完結。

台汽電國際公司業已於菲律賓設立一分公司，主要從事當地工程業務之拓展。

(五) 外 幣

非衍生性金融商品之外幣交易係按交易發生時之匯率折算為功能性貨幣金額入帳。外幣資產及負債於實際兌換或結清時，因適用不同匯率所產生之損失或利益，列為兌換或結清當期之損益。外幣貨幣性資產及負債之期末餘額，按該日即期匯率予以換算，若有兌換差額，亦列為當期損益。

採權益法評價之國外被投資公司以其功能性貨幣編製之外幣財務報表依下列匯率換算為新台幣金額：資產及負債科目一期末匯率，損益科目一當期平均匯率，股東權益科目一歷史匯率。換算後所產生之差額列為其他綜合損益。

母公司之功能性貨幣為新台幣，於編製合併報表時，合併公司之國外營運機構之資產及負債以每一資產及負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，股東權益科目以歷史匯率換算，換算後所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(六) 應收款項之減損評估

合併公司對於應收款項係於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯示，因應收款項原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收款項之估計未來現金流量受影響者，該應收款項則視為已減損。認列之減損損失金額係為該資產之帳面金額與預期未來現金流量（已反映擔保品或保證之影響）以該應收款項原始有效利率折現值之間的差額。應收款項之帳面金額係藉由備抵評價科目調整。

(七) 存 貨

存貨包括原物料及維修備品，存貨係以加權平均成本與淨變現價值孰低計價，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。

(八) 備供出售金融資產

係投資未上市（櫃）公司股票。原始認列時，以公允價值衡量，並加計取得之交易成本；續後評價時，以公允價值衡量且其公允價值變動列為其他綜合損益，累積之利益或損失於金融資產除列時，列入當期損益。若有減損之客觀證據，則認列減損損失。依交易慣例購買或出售金融資產時，採用交易日會計處理。

現金股利於被投資公司股東會決議日認列收益。股票股利不列為投資收益，僅註記股數增加，並按增加後之總股數重新計算每股成本。

(九) 投資關聯企業

合併公司對關聯企業之投資採用權益法處理。權益法下，投資關聯企業原始依成本認列，取得日後帳面金額係隨合併公司所享有之關聯企業損益及其他綜合損益份額與利潤分配而增減。若有證據顯示投資之價值確已減損，則列為當期損失。合併公司於取得日所享有關聯企業可辨認資產及負債淨公允價值份額超過取得成本之數額列為當期廉價購買利益。

合併公司與關聯企業間之逆流、順流及側流交易所產生之損益，按約當持股比例消除，俟實現時，始予以認列損益。

(十) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係按成本減累計折舊計價。重大之增添、改良及更新作為資本支出，維護及修理支出則列為當期費用。

不動產、廠房及設備之折舊係資產成本減除殘值後餘額按下列估計耐用年數採直線法計提：房屋及建築－15至50年；機器設備－3至15年；運輸設備－2至8年；其他設備－2至6年；租賃改良－依租約期間。另對估計耐用年數、殘值及攤銷方式於年底進行評估及檢視。

不動產、廠房及設備出售或報廢時，其相關成本及累計折舊均自帳上減除。處分不動產、廠房及設備之利益或損失，列為當期損益。

(十一) 商 譽

投資成本超過所取得子公司可辨認資產公平價值之部分列為商譽，不予攤銷。若有證據顯示商譽之價值確已減損，則列為當期損失，此減損損失嗣後不得迴轉。

(十二) 可辨認無形資產

電腦軟體成本按直線法分 3 至 5 年攤銷。其他無形資產係上民營造公司之甲等綜合營造業登記證，因其每 5 年可以少許成本申請複查並換發新證且預期該登記證可持續產生淨現金流入，因是屬非確定耐用年限而不予攤銷，而係每年定期進行減損測試，並於資產負債表日評估其耐用年限是否仍屬非確定。

(十三) 資產減損

倘不動產、廠房及設備及可辨認無形資產等以其相關可回收金額衡量帳面價值有重大減損時，就其減損部分認列損失。嗣後若不動產、廠房及設備及可辨認無形資產等相關可回收金額增加時，將減損損失之迴轉認列為利益，惟不動產、廠房及設備及可辨認無形資產於減損損失迴轉後之帳面價值，不得超過該項資產在未認列減損損失之情況下，減除應提列攤銷後之帳面價值。

(十四) 負債準備

合併公司因過去事件負有現時義務，且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

1. 虧損性合約

因虧損性合約產生之現時義務，係認列並衡量為負債準備。當合併公司有一項合約，其義務履行所不可避免之成本，超過預期從該合約獲得之經濟效益時，則為虧損性合約。

2. 工程保固準備

工程保固準備係依合併公司之保固責任按發生之可能性估列。

(十五) 建造合約

建造合約之結果若能可靠估計，於資產負債表日係參照合約活動之完成程度分別認列收入及成本，並以至今完工已發生合約成本占估計總合約成本之比例衡量完成程度。若遇有合約工作之變更及求償之情形，僅於金額能可靠衡量且很有可能收現之範圍內，始將其納入合約收入。

建造合約之結果若能可靠估計，成本加成合約之收入係參照當期發生之可回收成本加計已賺得之服務費，且按至今已發生成本占估計總合約成本之比例衡量。

總合約成本若很有可能超過總合約收入，所有預期損失則立即認列為費用。

當建造合約至今已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失超過工程進度請款金額時，該差額係列示為應收建造合約款。當建造合約之工程進度請款金額超過至今已發生成本加計已認列利潤並減除已認列損失時，該差額係列示為應付建造合約款。依照已完成工作開立帳單而客戶尚未付款之金額帳列應收工程款。

(十六) 收入認列

能源銷售收入及汽電共生廠運轉維護收入，係就客戶耗用汽電共生系統產生之電力、蒸汽、熱水及冰水等，依約按月計算。

汽電共生廠之租賃採銷售型資本租賃處理。

研究諮詢及工程服務收入按完工比例法認列。

營業收入係按合併公司與買方所協議交易對價之公平價值衡量；惟營業收入之對價為 1 年期以內之應收款時，其公平價值與到期值差異不大且交易量頻繁，則不按設算利率計算公平價值。

(十七) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金成本係於員工提供服務期間依應提撥之退休金數額認列。屬確定福利退休計畫之退休金成本係依精算結果認列，確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

(十八) 稅 捐

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

1. 當期所得稅

當期應付所得稅係以當期課稅所得為基礎。因部分收益及費損係其他期間之應課稅或可減除項目，或依相關稅法非屬應課稅或可減除項目，致課稅所得不同於合併綜合損益表所報導之稅前淨利。合併公司當期所得稅相關負債係按資產負債表日法定稅率計算。

期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中期間之稅前利益予以計算。

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅，因當年度之盈餘分配情形尚具不確定性列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能具有課稅所得以供可減除暫時性差異使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供可減除者，調減遞延所得稅資產帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供可減除者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當時之稅率衡量。

五、重大會計判斷、估計及假設之不確定性

合併公司於採用附註四所述之會計政策時，管理階層必須作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素，實際結果可能與估計有所不同。

估計與基本假設係持續檢視，若估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

以下係有關主要假設及估計不確定性之資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之風險。

(一) 備供出售金融資產—無活絡市場公司股票公允價值衡量

合併公司持有之無活絡市場之未上市（櫃）公司股票，其公允價值衡量主要係依據該公司預計未來收益現金流量及折現率之估計。任何判斷及估計之變動，均可能影響其公允價值之衡量。

(二) 應計退休金負債之計算

計算確定福利義務之現值時，合併公司必須運用判斷及估計以決定財務報導期間結束日之相關精算假設，包含折現率及計畫資產之報酬率等。任何精算假設之變動，均可能重大影響合併公司確定福利義務之金額。

(三) 遞延所得稅資產之可實現性

遞延所得稅資產係於未來很有可能有足夠之課稅所得可供可減除暫時性差異使用方予以認列。評估遞延所得稅資產之可實現性時，包含預期未來收入成長及利潤率、可使用之所得稅抵減及稅務規劃等假設。

六、現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
零用金	\$ 2,595	\$ 2,645	\$ 2,825
銀行支票及活期存款	217,277	329,787	553,116
約當現金			
銀行定期存款	658,492	665,172	719,510
	<u>\$ 878,364</u>	<u>\$ 997,604</u>	<u>\$ 1,275,451</u>

約當現金包括高度流動性，可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

銀行存款於資產負債表日之利率區間如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
銀行存款	0.58%~1.35%	0.75%~1.6%	0.12%~1.6%

七、應收租賃款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>租賃投資總額</u>			
1年以內	\$ 43,928	\$ 43,928	\$ 43,928
超過1年但不超過5年	<u>18,303</u>	<u>40,267</u>	<u>62,231</u>
	62,231	84,195	106,159
減：未賺得融資收益	(<u>4,431</u>)	(<u>7,865</u>)	(<u>12,199</u>)
應收最低租賃給付現值	<u>\$ 57,800</u>	<u>\$ 76,330</u>	<u>\$ 93,960</u>
流動	\$ 39,901	\$ 37,961	\$ 36,115
非流動	<u>17,899</u>	<u>38,369</u>	<u>57,845</u>
	<u>\$ 57,800</u>	<u>\$ 76,330</u>	<u>\$ 93,960</u>

合併公司與數家公司簽訂汽電共生系統興建、操作及移轉合約，約定由合併公司興建汽電共生系統，再以資本租賃方式出租給該等公司，並由合併公司負責營運及維護，租賃期間為14至16年，並於99至104年間陸續到期。

租賃期間之租約隱含利率於合約日決定而不再變動，103年及102年1月1日至6月30日之合約平均隱含利率皆為年利率10%。

截至103年6月30日暨102年12月31日及6月30日止，應收租賃款並未逾期亦未減損。

八、應收（付）建造合約款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>應收建造合約款</u>			
累計已發生成本及已認列利潤（減除已認列損失）	\$ 4,182,482	\$ 4,593,976	\$ 5,228,329
減：累計工程進度請款金額	(<u>3,513,952</u>)	(<u>3,718,241</u>)	(<u>4,241,697</u>)
應收建造合約款	<u>\$ 668,530</u>	<u>\$ 875,735</u>	<u>\$ 986,632</u>

（接次頁）

(承前頁)

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應收建造合約款			
關係人	\$ 317,949	\$ 463,996	\$ 190,950
非關係人	<u>350,581</u>	<u>411,739</u>	<u>795,682</u>
	<u>\$ 668,530</u>	<u>\$ 875,735</u>	<u>\$ 986,632</u>
應付建造合約款			
累計工程進度請款金額	\$ -	\$ -	\$ 214,765
減：累計已發生成本及已認 列利潤（減除已認列損 失）	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(211,584)</u>
應付建造合約款	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,181</u>
應付建造合約款			
關係人	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,181</u>
應收工程保留款（帳列應收 帳款）	<u>\$ 18,931</u>	<u>\$ 39,623</u>	<u>\$ 40,891</u>
應付工程保留款（帳列應付 工程款）	<u>\$ 27,395</u>	<u>\$ 24,615</u>	<u>\$ 39,616</u>

合併公司於 103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列建造合約收入分別為 153,800 仟元及 266,356 仟元；102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日認列建造合約收入分別為 401,633 仟元及 884,491 仟元。

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收建造合約款並未逾期亦未減損。

九、存 貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
原 物 料	\$ 8,569	\$ 9,696	\$ 8,784
維修備品	<u>4,557</u>	<u>5,176</u>	<u>5,794</u>
	<u>\$ 13,126</u>	<u>\$ 14,872</u>	<u>\$ 14,578</u>

103 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價回升 12 仟元及 189 仟元；102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價回升 25 仟元及 135 仟元。

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日，維修備品之庫齡皆超過 12 個月。

十、其他金融資產－流動

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
政府公債	\$ 80	\$ 72	\$ 221
受限制存款	24,317	45,761	89,926
	<u>\$ 24,397</u>	<u>\$ 45,833</u>	<u>\$ 90,147</u>

(一) 銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
政府公債	2.00%	2.00%	0.8%~2.00%
受限制資產	0.87%~0.88%	0.75%~1.60%	0.12%~1.6%

(二) 其他金融資產質押之資訊，參閱附註二九。

十一、備供出售金融資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
未上市（櫃）股票			
漢威巨蛋開發股份有限 公司（漢威巨蛋開發）	<u>\$ 239,800</u>	<u>\$ 233,200</u>	<u>\$ 219,200</u>

該等股票公允價值之決定，請參閱附註二七。

十二、採用權益法之投資

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>投資關聯企業</u>			
<u>上櫃公司</u>			
大園汽電股份有限公司 （大園汽電公司）	\$ 442,396	\$ 461,469	\$ 439,485
<u>非上市（櫃）公司</u>			
森霸電力股份有限公司 （森霸電力）	4,384,821	3,837,474	3,631,322
國光電力股份有限公司 （國光電力）	2,293,437	2,335,076	2,204,703
星能電力股份有限公司 （星能電力）	2,256,808	2,003,870	1,910,044
星元電力股份有限公司 （星元電力）	1,562,859	1,341,064	1,235,472

（接次頁）

(承前頁)

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
Redondo Peninsula Energy, Inc. (RP Energy)	\$ 227,334	\$ 226,345	\$ 237,658
星力股份有限公司 (星 力公司)	13,296	15,045	14,391
	<u>\$11,180,951</u>	<u>\$10,220,343</u>	<u>\$ 9,673,075</u>

合併公司於資產負債表日對關聯企業之所有權益及表決權百分比如下：

公 司 名 稱	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
大園汽電公司	29.31%	29.31%	29.31%
森霸電力	38.00%	32.50%	32.50%
國光電力	35.00%	35.00%	35.00%
星能電力	40.50%	35.00%	35.00%
星元電力	38.27%	33.67%	33.67%
RP Energy	25.00%	25.00%	25.00%
星力公司	41.25%	41.25%	41.25%

母公司董事會於 103 年 1 月 16 日決議分別以 495,000 仟元及 222,500 仟元向 Summit Global Management Taiwan B.V.承購其所持有森霸電力 5.5%之股權及星能電力 5.5%之股權；暨向 Sumitomo Corporation 以 162,500 仟元承購其所持有星元電力 4.6%之股權。前述股權承購案業已於 103 年 3 月 12 日完成。取得森霸電力、星能電力及星元電力所產生之廉價購買利益合計 374,480 仟元，並於合併綜合損益表單獨列示。

母公司董事會於 103 年 6 月 30 日決議以 135,630 仟元向中華開發工業銀行股份有限公司承購其所持有星元電力 3%股權；截至 103 年 8 月 11 日，該股權承購案業已完成。

合併公司所持有大園汽電公司股票於資產負債表日依股票收盤價計算之市價資訊如下：

公 司 名 稱	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
大園汽電公司	<u>\$ 703,176</u>	<u>\$ 606,294</u>	<u>\$ 579,729</u>

有關合併公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
總資產	<u>\$59,992,463</u>	<u>\$56,942,776</u>	<u>\$59,748,447</u>
總負債	<u>\$28,931,670</u>	<u>\$24,687,346</u>	<u>\$29,536,593</u>

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
本期營業收入	<u>\$11,250,398</u>	<u>\$11,394,011</u>	<u>\$19,431,120</u>	<u>\$19,546,655</u>
本期淨利	<u>\$ 1,046,862</u>	<u>\$ 911,997</u>	<u>\$ 1,715,495</u>	<u>\$ 1,576,510</u>
本期其他綜合損益	<u>\$ 15,251</u>	<u>\$ 4,695</u>	<u>\$ 17,170</u>	<u>\$ 10,243</u>

為因應 RP Energy 建廠資金需求，合併公司於 102 年第 2 季增加該公司投資 38,253 仟元。

因營運策略之變更，Teraqua Inc. 已於 102 年 6 月 28 日經菲律賓證管會核准解散。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日採用權益法之關聯企業之損益及其他綜合損益份額，係依據各被關聯企業同期間經會計師核閱之財務報表認列。

合併公司設定質押作為借款擔保之投資關聯企業金額，請參閱附註二九。

十三、不動產、廠房及設備

	土	地	建	築	物	機	器	設	備	運	輸	設	備	其	他	設	備	租	賃	改	良	未	完	工	程	合	計
成本																											
103 年 1 月 1 日餘額	\$	214,502	\$	78,954	\$	1,852,846	\$	7,509	\$	48,743	\$	19,279	\$	282	\$	2,222,115											
增 添	-	-	-	-	261	181	214	3,180	41,961	45,797																	
處 分	-	-	-	(33,566)	(42)	(75)	-	-	(33,683)																		
重 分 類	-	-	-	42,243	-	-	-	-	(42,243)																		
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>214,502</u>	<u>\$</u>	<u>78,954</u>	<u>\$</u>	<u>1,861,784</u>	<u>\$</u>	<u>7,648</u>	<u>\$</u>	<u>48,882</u>	<u>\$</u>	<u>22,459</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>2,234,229</u>											
累計折舊																											
103 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	41,805	\$	1,488,137	\$	6,225	\$	34,201	\$	19,149	\$	-	\$	1,589,517											
折 舊	-	-	-	2,057	59,765	262	3,505	310	65,899																		
處 分	-	-	-	(33,566)	(41)	(67)	-	-	(33,674)																		
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>43,862</u>	<u>\$</u>	<u>1,514,336</u>	<u>\$</u>	<u>6,446</u>	<u>\$</u>	<u>37,639</u>	<u>\$</u>	<u>19,459</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>1,621,742</u>											
103 年 6 月 30 日淨額	<u>\$</u>	<u>214,502</u>	<u>\$</u>	<u>35,092</u>	<u>\$</u>	<u>347,448</u>	<u>\$</u>	<u>1,202</u>	<u>\$</u>	<u>11,243</u>	<u>\$</u>	<u>3,000</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>612,487</u>											
成本																											
102 年 1 月 1 日餘額	\$	214,502	\$	78,954	\$	1,852,253	\$	7,324	\$	45,816	\$	31,079	\$	-	\$	2,229,928											
增 添	-	-	-	-	720	-	-	6,043	-	6,763																	
處 分	-	-	-	-	-	-	-	(184)	-	(184)																	
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>214,502</u>	<u>\$</u>	<u>78,954</u>	<u>\$</u>	<u>1,852,973</u>	<u>\$</u>	<u>7,324</u>	<u>\$</u>	<u>51,675</u>	<u>\$</u>	<u>31,079</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>2,236,507</u>											
累計折舊																											
102 年 1 月 1 日餘額	\$	-	\$	37,692	\$	1,368,826	\$	5,624	\$	29,678	\$	30,742	\$	-	\$	1,472,562											
折 舊	-	-	-	2,056	59,903	320	3,823	72	66,174																		
處 分	-	-	-	-	-	-	-	(149)	-	(149)																	
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>39,748</u>	<u>\$</u>	<u>1,428,729</u>	<u>\$</u>	<u>5,944</u>	<u>\$</u>	<u>33,352</u>	<u>\$</u>	<u>30,814</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>1,538,587</u>											
102 年 6 月 30 日淨額	<u>\$</u>	<u>214,502</u>	<u>\$</u>	<u>39,206</u>	<u>\$</u>	<u>424,244</u>	<u>\$</u>	<u>1,380</u>	<u>\$</u>	<u>18,323</u>	<u>\$</u>	<u>265</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>697,920</u>											

十四、無形資產

	電腦軟體成本	其他無形資產	合 計
<u>成 本</u>			
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 8,515	\$12,000	\$20,515
本期增加	1,687	-	1,687
處 分	(1,132)	-	(1,132)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>9,070</u>	<u>12,000</u>	<u>21,070</u>
<u>累計攤銷</u>			
103 年 1 月 1 日餘額	4,226	-	4,226
本期攤銷	1,747	-	1,747
處 分	(1,132)	-	(1,132)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>4,841</u>	<u>-</u>	<u>4,841</u>
103 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 4,229</u>	<u>\$12,000</u>	<u>\$16,229</u>
<u>成 本</u>			
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,106	\$12,000	\$15,106
本期增加	<u>500</u>	<u>-</u>	<u>500</u>
102 年 6 月 30 日餘額	<u>3,606</u>	<u>12,000</u>	<u>15,606</u>
<u>累計攤銷</u>			
102 年 1 月 1 日餘額	1,431	-	1,431
本期攤銷	<u>467</u>	<u>-</u>	<u>467</u>
102 年 6 月 30 日餘額	<u>1,898</u>	<u>-</u>	<u>1,898</u>
102 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 1,708</u>	<u>\$12,000</u>	<u>\$13,708</u>

十五、借 款

(一) 短期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
銀行信用借款	<u>\$ 421,000</u>	<u>\$ 135,165</u>	<u>\$ 491,615</u>

銀行信用借款於資產負債表日之利率區間如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
銀行信用借款	<u>1.2%~1.9%</u>	<u>1.6%~1.695%</u>	<u>1.1%~1.695%</u>

(二) 長期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
銀行質抵押借款：			
自 101 年 8 月起，每 年償還一次，至 107 年 8 月還清	\$ 1,040,000	\$ 1,040,000	\$ 1,170,000
銀行循環信用借款：			
103 年 12 月前可循環 使用	-	-	253,000
103 年 12 月前可循環 使用	-	-	100,000
104 年 5 月前可循環 使用	40,000	-	30,000
104 年 8 月前可循環 使用	170,000	-	-
104 年 8 月前可循環 使用	100,000	-	-
104 年 8 月前可循環 使用	300,000	-	-
104 年 8 月前可循環 使用	200,000	-	-
104 年 8 月前可循環 使用	-	356,000	-
104 年 8 月前可循環 使用	200,000	200,000	-
104 年 9 月前可循環 使用	-	-	356,000
104 年 9 月前可循環 使用	-	-	160,000
104 年 10 月前可循環 使用	-	353,000	-
105 年 3 月前可循環 使用	-	-	180,000
105 年 5 月前可循環 使用	-	60,000	200,000
105 年 8 月前可循環 使用	-	60,000	-
105 年 11 月前可循環 使用	495,000	-	-
	2,545,000	2,069,000	2,449,000
減：一年內到期部分	(340,000)	(546,000)	(190,000)
	<u>\$ 2,205,000</u>	<u>\$ 1,523,000</u>	<u>\$ 2,259,000</u>

銀行信用借款於資產負債表日之利率區間如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
銀行質抵押借款	1.658%	1.658%	1.658%
銀行循環信用借款	1.2%~1.75%	1.18%~1.33%	1.10%~1.4%

十六、其他應付款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應付員工紅利及董監酬勞	\$ 63,998	\$ 29,774	\$ 37,096
應付薪資及獎金	18,224	14,319	19,603
應付休假給付	10,594	8,906	9,052
應付勞務費	4,279	3,762	3,991
其他	6,997	8,208	8,642
	<u>\$ 104,092</u>	<u>\$ 64,969</u>	<u>\$ 78,384</u>

十七、負債準備

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流 動</u>			
虧損性合約	\$ 41,654	\$ 40,332	\$ 39,104
工程保固準備	12,982	38,274	11,204
	<u>\$ 54,636</u>	<u>\$ 78,606</u>	<u>\$ 50,308</u>
<u>非 流 動</u>			
虧損性合約	<u>\$ 17,899</u>	<u>\$ 38,369</u>	<u>\$ 57,845</u>
	<u>虧 損 性 合 約</u>	<u>工 程 保 固 準 備</u>	<u>合 計</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 78,701	\$ 38,274	\$ 116,975
本期新增	-	179	179
本期使用	(19,148)	(20,260)	(39,408)
本期迴轉	-	(5,211)	(5,211)
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 59,553</u>	<u>\$ 12,982</u>	<u>\$ 72,535</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 114,340	\$ 11,445	\$ 125,785
本期新增	-	42	42
本期使用	(17,391)	(119)	(17,510)
本期迴轉	-	(164)	(164)
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 96,949</u>	<u>\$ 11,204</u>	<u>\$ 108,153</u>

十八、退職後福利計畫

(一) 確定提撥計畫

台汽電公司、星能公司及上民營造公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

台汽電國際公司因無正式編製員工，故尚未訂定員工退休辦法。

(二) 確定福利計畫

台汽電公司、星能公司及上民營造公司所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前6個月平均工資計算。台汽電公司、星能公司及上民營造公司每月分別按員工薪資總額之6.5%、10%及2%提撥退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入台灣銀行專戶。

確定福利計畫相關退休金費用係以102年及101年12月31日精算決定之退休金成本率計算並在各期間分別認列於下列項目：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業成本	<u>\$ 1,263</u>	<u>\$ 1,600</u>	<u>\$ 2,572</u>	<u>\$ 3,265</u>
營業費用	<u>\$ 1,332</u>	<u>\$ 1,328</u>	<u>\$ 2,618</u>	<u>\$ 2,591</u>

十九、營業週期長於一年之資產負債到期分析

合併公司營業週期長於一年之工程業務，其相關資產及負債係按營業週期作為劃分流動或非流動之標準。相關帳列金額依預期於資產負債表日後一年內及超過一年後將回收或償付之金額，列示如下：

103年6月30日			
	1 年 內	1 年 後	合 計
<u>資 產</u>			
應收建造合約款	\$ 439,503	\$ 229,027	\$ 668,530
預付工程款	<u>5,182</u>	<u>-</u>	<u>5,182</u>
	<u>\$ 444,685</u>	<u>\$ 229,027</u>	<u>\$ 673,712</u>
<u>負 債</u>			
工程保固準備	<u>\$ 664</u>	<u>\$ 12,318</u>	<u>\$ 12,982</u>
102年12月31日			
	1 年 內	1 年 後	合 計
<u>資 產</u>			
應收建造合約款	\$ 875,735	\$ -	\$ 875,735
預付工程款	<u>17,806</u>	<u>-</u>	<u>17,806</u>
	<u>\$ 893,541</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 893,541</u>
<u>負 債</u>			
工程保固準備	<u>\$ 23,841</u>	<u>\$ 14,433</u>	<u>\$ 38,274</u>

102年6月30日			
	1	年	內
資 產	1	年	後
應收建造合約款	\$	986,632	\$ -
預付工程款		<u>37,569</u>	<u>-</u>
		<u>\$1,024,201</u>	<u>\$1,024,201</u>
負 債			
應付建造合約款	\$	3,181	\$ -
工程保固準備		<u>6,045</u>	<u>5,159</u>
		<u>\$ 9,226</u>	<u>\$ 14,385</u>

二十、權 益

(一) 資本公積

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
股票發行溢價	\$ 460,000	\$ 460,000	\$ 460,000
公司債轉換溢價	32,494	32,494	32,494
員工認股權	<u>7,200</u>	<u>7,200</u>	<u>7,200</u>
	<u>\$ 499,694</u>	<u>\$ 499,694</u>	<u>\$ 499,694</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股及公司債轉換溢價）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因長期股權投資及認股權所產生之資本公積，不得作為任何用途。

(二) 保留盈餘及股利政策

依據母公司修正前章程規定，每年度純益除依法完納稅捐及彌補歷年虧損外，應先提撥稅後盈餘百分之十為法定盈餘公積，並依證券交易法第四十一條規定提列特別盈餘公積，次就其餘額加計以前年度未分配盈餘後，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分配之，分派原則如下：提撥百分之一為董監事酬勞，不低於百分之一為員工紅利，及不低於百分之七十為股東紅利。

依母公司 102 年 6 月 21 日股東常會通過修訂後之章程規定，每年度淨利除彌補歷年虧損外，應先提撥百分之十為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提列或迴轉特別盈餘公積後，由董事會擬

具盈餘分配案，提請股東會決議分配之，分派原則如下：提撥百分之一為董監事酬勞，提撥不低於百分之一為員工紅利，及嗣就其餘額加計期初未分配盈餘後，分派股東紅利。

母公司採平衡股利發放原則，其中現金股利不低於股利總額之百分之二十（含），餘以股票股利分派之。但若有新增重大投資計畫金額達三億元以上且無法取得其他資金支應者，得提報股東會降低現金股利發放比率為百分之零至二十（不含），餘以股票股利發放之。

母公司股東會於 103 年 6 月 19 日決議 102 年度盈餘分配案如下：(一)提列法定盈餘公積 76,608 仟元；(二)迴轉特別盈餘公積 57,431 仟元；(三)就採用 IFRS 開帳調整數，自行提列同額特別盈餘公積 2,146,955 仟元；(四)分派現金股利 706,858 仟元，並同時決議配發 102 年度員工現金紅利及董監事酬勞分別為 22,305 仟元及 7,469 仟元。股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 102 年度財務報表認列數無差異。

母公司股東會於 102 年 6 月 21 日決議 101 年度盈餘分配案如下：(一)提列法定盈餘公積 52,857 仟元；(二)迴轉特別盈餘公積 2,596 仟元；(三)分派現金股利 706,858 仟元，並同時決議配發 101 年度員工現金紅利及董監事酬勞分別為 22,305 仟元及 8,261 仟元。股東會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 101 年度財務報表認列數無差異。

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及應付董監酬勞估列金額分別為 25,668 仟元及 8,556 仟元，係依母公司章程，按本期淨利扣除法定盈餘公積後之 3%及 1%計算。102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利及應付董監酬勞估列金額分別為 4,765 仟元及 1,765 仟元，係依母公司 102 年 6 月 21 日股東常會通過修訂之章程，按本期淨利扣除法定盈餘公積後之 2.7%及 1%計算。

年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股

票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

有關母公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

二一、淨利

(一) 其他收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
服務收入	\$ -	\$ 16,000	\$ -	\$ 16,000
股利收入	7,000	9,000	7,000	9,000
利息收入	2,235	1,784	4,251	4,326
其 他	<u>3,651</u>	<u>2,514</u>	<u>6,314</u>	<u>13,070</u>
	<u>\$ 12,886</u>	<u>\$ 29,298</u>	<u>\$ 17,565</u>	<u>\$ 42,396</u>

(二) 其他利益及損失

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 1,006	\$ 13,486	\$ 9,771	\$ 24,274
外幣兌換損失總額	(8,259)	(3,670)	(8,580)	(7,261)
商譽減損損失	-	(18,846)	-	(18,846)
違約損失	(1,090)	-	(1,090)	-
迴轉應計工程保固款利益	5,211	1,712	5,211	1,712
處分不動產、廠房及設備淨益(損)	(1)	(1)	(8)	2
其 他	<u>(12)</u>	<u>-</u>	<u>(94)</u>	<u>-</u>
	<u>(\$ 3,145)</u>	<u>(\$ 7,319)</u>	<u>\$ 5,210</u>	<u>(\$ 119)</u>

(三) 財務成本

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
利息費用	\$ 10,395	\$ 8,020	\$ 18,566	\$ 15,222
其他財務成本	<u>26</u>	<u>23</u>	<u>61</u>	<u>41</u>
	<u>\$ 10,421</u>	<u>\$ 8,043</u>	<u>\$ 18,627</u>	<u>\$ 15,263</u>

利息資本化相關資訊如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	<u>\$ 843</u>	<u>\$ 1,965</u>	<u>\$ 1,395</u>	<u>\$ 3,712</u>
利息資本化利率	1.31%~1.54%	1.24%~1.75%	1.31%~1.54%	1.22%~1.75%

(四) 折舊及攤銷

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 33,049	\$ 33,174	\$ 65,899	\$ 66,174
無形資產	<u>911</u>	<u>240</u>	<u>1,747</u>	<u>467</u>
合 計	<u>\$ 33,960</u>	<u>\$ 33,414</u>	<u>\$ 67,646</u>	<u>\$ 66,641</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 32,550	\$ 32,609	\$ 64,883	\$ 64,798
營業費用	<u>499</u>	<u>565</u>	<u>1,016</u>	<u>1,376</u>
	<u>\$ 33,049</u>	<u>\$ 33,174</u>	<u>\$ 65,899</u>	<u>\$ 66,174</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 911</u>	<u>\$ 240</u>	<u>\$ 1,747</u>	<u>\$ 467</u>

(五) 員工福利費用

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 1,353	\$ 1,466	\$ 2,793	\$ 3,263
確定福利計畫	<u>2,595</u>	<u>2,928</u>	<u>5,190</u>	<u>5,856</u>
	3,948	4,394	7,983	9,119
短期員工福利費用	<u>66,347</u>	<u>49,949</u>	<u>142,118</u>	<u>115,828</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 70,295</u>	<u>\$ 54,343</u>	<u>\$ 150,101</u>	<u>\$ 124,947</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 31,253	\$ 39,662	\$ 66,013	\$ 78,514
營業費用	<u>39,042</u>	<u>14,681</u>	<u>84,088</u>	<u>46,433</u>
	<u>\$ 70,295</u>	<u>\$ 54,343</u>	<u>\$ 150,101</u>	<u>\$ 124,947</u>
短期員工福利費用				
薪 資	\$ 60,126	\$ 44,179	\$ 129,665	\$ 104,117
勞 健 保	3,471	4,173	7,549	8,371
其 他	<u>2,750</u>	<u>1,597</u>	<u>4,904</u>	<u>3,340</u>
	<u>\$ 66,347</u>	<u>\$ 49,949</u>	<u>\$ 142,118</u>	<u>\$ 115,828</u>

二二、所得稅

(一) 所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅	\$ 4,529	\$ 5,419	\$ 4,529	\$ 5,622
以前年度之調整	(1,709)	601	(1,709)	601
遞延所得稅	<u>7,659</u>	<u>9,369</u>	<u>66,254</u>	<u>12,887</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 10,479</u>	<u>\$ 15,389</u>	<u>\$ 69,074</u>	<u>\$ 19,110</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅主要組成項目如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生者				
國外營運機構財務 報表之換算差 額	\$ 288	\$ -	\$ 707	\$ -
備供出售金融資產 未實現損益	(3,400)	-	1,122	-
採用權益法之關聯 企業其他綜合 損益之份額	(319)	-	(194)	-
認列於其他綜合損益之 所得稅費用(利益)	<u>(\$ 3,431)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,635</u>	<u>\$ -</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

依所得稅法規定，母公司為 87 年及以後年度支付之所得稅可供母公司及母公司法人股東兩者之境內個人股東扣抵其綜合所得稅。另每年度可分配稅後盈餘於下一年度未作分配部分，須加徵百分之十所得稅。加徵之所得稅可供股東（國內法人股東除外，因其自國內被投資公司取得之股利可免徵所得稅）於未來該未分配盈餘實際分配時扣抵其所得稅負。母公司相關資訊如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前未分配 盈餘	\$ 537	\$ 537	\$ 537
87 年度以後未分配 盈餘	<u>1,107,800</u>	<u>3,030,137</u>	<u>2,461,752</u>
	<u>\$ 1,108,337</u>	<u>\$ 3,030,674</u>	<u>\$ 2,462,289</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 85,772</u>	<u>\$ 82,194</u>	<u>\$ 43,815</u>

102 及 101 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 6.78% 及 3.57%。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

台汽電公司除 100 年度外，截至 101 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。星能公司除 99 年度外，截至 101 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。上民營造公司截至 101 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

台汽電國際公司依法免納所得稅。

二三、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元			
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.67</u>	<u>(\$ 0.05)</u>	<u>\$ 1.61</u>	<u>\$ 0.33</u>
稀釋每股盈餘（虧損）	<u>\$ 0.67</u>	<u>(\$ 0.05)</u>	<u>\$ 1.61</u>	<u>\$ 0.33</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 393,882	(\$ 27,731)	\$ 950,653	\$ 196,095
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）	<u>\$ 393,882</u>	<u>(\$ 27,731)</u>	<u>\$ 950,653</u>	<u>\$ 196,095</u>

股 數	單位：仟股			
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘 (虧損)之普通股加權 平均股數	589,049	589,049	589,049	589,049
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	<u>2,614</u>	<u>1,552</u>	<u>2,700</u>	<u>1,629</u>
用以計算稀釋每股盈餘 (虧損)之普通股加權 平均股數	<u>591,663</u>	<u>590,601</u>	<u>591,749</u>	<u>590,678</u>

計算稀釋每股盈餘時，係假設母公司員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。計算稀釋每股盈餘時，以該潛在普通股於資產負債表日之收盤價作為發行股數之判斷基礎。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、部分現金流量

合併公司於103年及102年1月1日至6月30日進行以下非現金交易之投資活動：

	103年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
同時影響現金及非現金交易之 投資活動		
不動產、廠房及設備增加數	\$ 45,797	\$ 6,763
應付設備款淨變動(帳列其 他應付款)	(<u>195</u>)	<u>-</u>
購置不動產、廠房及設備支付現 金數	<u>\$ 45,602</u>	<u>\$ 6,763</u>

二五、期中營運之季節性或週期性之解釋

汽電共生廠營運具有季節性之特質，其中電價係依照台電之規定，6至9月為夏月，售電之價格較高，餘為非夏月。依歷史經驗可知，母公司係將產出之電力及蒸汽售予能源用戶，餘電回售台電，並按月認列收入，因此，每年6至9月為營收之高峰期。

研究諮詢及工程服務不具季節性之特質，合併公司之營收係依據各專案之工程進度認列。

二六、資本風險管理

母公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。母公司之整體策略於最近5年內並無重大變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於母公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

母公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。母公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股及舉借或償還借款等方式平衡其整體資本結構。

二七、金融工具

（一）公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

合併公司非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額皆趨近其公允價值。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接或間接可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值推導公允價值。

103 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）				
有價證券	\$ -	\$ -	\$ 239,800	\$ 239,800

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）				
有價證券	\$ -	\$ -	\$ 233,200	\$ 233,200

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）				
有價證券	\$ -	\$ -	\$ 219,200	\$ 219,200

3. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	備供出售無公開 報價權益工具投資
期初餘額	\$233,200
認列於其他綜合損益	6,600
期末餘額	<u>\$239,800</u>

102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	備供出售無公開 報價權益工具投資
期初餘額	\$213,800
認列於其他綜合損益	5,400
期末餘額	<u>\$219,200</u>

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 無活絡市場之未上市（櫃）公司股票係委託外部專家按季以收益法估計公允價值。公允價值係使用現金流量折現模型估算，其中部分假設係採無法由可觀察市場佐證之價格或利率。

(2) 其他金融資產及金融負債（除上述外）之公允價值係依照以現金流量折現分析為基礎之一般公認定價模式決定。

(二) 金融工具之種類

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ 1,298,727	\$ 1,393,696	\$ 1,772,311
備供出售金融資產	239,800	233,200	219,200
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量（註2）	3,668,960	3,128,818	3,872,340

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、應付工程款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債，惟不包含應付短期員工福利。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。合併公司需依照整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日重大非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	單位：仟元		
	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>資 產</u>			
美元貨幣	\$ 14,593	\$ 13,772	\$ 13,799
<u>負 債</u>			
美元貨幣	1,091	1,021	1,347

敏感度分析

有關外幣匯率風險之敏感度分析，主要係針對資產負債表日之美元貨幣性項目計算。當新台幣對美元升值/貶值1%，合併公司103年及102年1月1日至6月30日之淨利將分別減少/增加4,032仟元及3,736仟元。

(2) 利率風險

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 718,372	\$ 743,574	\$ 844,453
具現金流量利率風險			
—金融負債	2,966,000	2,204,365	2,940,615

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於整年度皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

合併公司103年及102年6月30日屬浮動利率之債務分別為2,966,000仟元及2,940,615仟元，若市場利率增加1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司103年及102年1月1日至6月30日之稅前淨利將分別減少14,830仟元及14,703仟元。

2. 信用風險

信用風險係評估合併公司因交易對方或他方未履行合約義務所遭受之潛在影響，係以合併資產負債表日公平價值為正數之金融商品為評估對象。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之金融機構及公司組織，故預期無重大信用風險。

3. 流動性風險：

合併公司透過維持足夠銀行存款及銀行融資額度並持續監督預計與實際現金流量，以及使金融資產及負債之到期組合配合達到管理流動性風險之目的。截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司尚未動用銀行融資額度分別為 5,456,285 仟元、6,804,195 仟元及 3,943,700 仟元。

下表係合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，係依據合併公司可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

103 年 6 月 30 日

	短 於 1 年	2 至 3 年	3 至 4 年	5 年 以 上	合 計
短期借款	\$ 421,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 421,000
無附息負債	702,960	-	-	-	702,960
長期借款	340,000	1,555,000	650,000	-	2,545,000
	<u>\$1,463,960</u>	<u>\$1,555,000</u>	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,668,960</u>

102 年 12 月 31 日

	短 於 1 年	2 至 3 年	3 至 4 年	5 年 以 上	合 計
短期借款	\$ 135,365	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 135,365
無附息負債	924,453	-	-	-	924,453
長期借款	546,000	873,000	650,000	-	2,069,000
	<u>\$1,605,818</u>	<u>\$ 873,000</u>	<u>\$ 650,000</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,128,818</u>

102 年 6 月 30 日

	短 於 1 年	2 至 3 年	3 至 4 年	5 年 以 上	合 計
短期借款	\$ 491,615	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 491,615
無附息負債	931,725	-	-	-	931,725
長期借款	190,000	1,479,000	260,000	520,000	2,449,000
	<u>\$1,613,340</u>	<u>\$1,479,000</u>	<u>\$ 260,000</u>	<u>\$ 520,000</u>	<u>\$ 3,872,340</u>

二八、關係人交易

除其他附註已揭露者外，合併公司與關係人間之重大交易如下：

(一) 營業交易

	銷	貨	收	入
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 64,408</u>	<u>\$ 47,962</u>	<u>\$109,523</u>	<u>\$ 87,458</u>

	銷	貨	成	本
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 2,570</u>	<u>\$ 22,865</u>	<u>\$ 22,155</u>	<u>\$ 46,191</u>

	研 究 諮	詢 及 工	程 服	務 收 入
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 44,900</u>	<u>\$ 146,520</u>	<u>\$ 87,415</u>	<u>\$ 265,921</u>
關聯企業	<u>\$ 7,149</u>	<u>\$ 4,721</u>	<u>\$ 12,703</u>	<u>\$ 12,048</u>

	汽 電 共	生 廠 運	轉 維	護 成 本
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 176</u>	<u>\$ 212</u>

(二) 非營業交易

	其	他	收	入
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 1,621</u>	<u>\$ 18,152</u>	<u>\$ 3,241</u>	<u>\$ 21,280</u>

	其	他	損	失
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 1,090</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,090</u>	<u>\$ -</u>

資產負債表日之應收帳款－關係人餘額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 31,663</u>	<u>\$ 24,022</u>	<u>\$ 19,871</u>
關聯企業	<u>6,539</u>	<u>10,566</u>	<u>9,113</u>
	<u>\$ 38,202</u>	<u>\$ 34,588</u>	<u>\$ 28,984</u>

資產負債表日之應收建造工程合約款餘額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 314,244</u>	<u>\$ 463,996</u>	<u>\$ 190,950</u>
關聯企業	<u>3,705</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 317,949</u>	<u>\$ 463,996</u>	<u>\$ 190,950</u>

資產負債表日之其他應收款－關係人餘額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具重大影響之投資者	\$ 5,000	\$ 3,000	\$ 3,085
關聯企業	-	-	15,880
	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 18,965</u>

資產負債表日之應付票據－關係人餘額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
關聯企業	<u>\$ 30</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ 60</u>

資產負債表日之應付帳款－關係人如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ 1,006</u>	<u>\$ 1,755</u>	<u>\$ 16,432</u>

資產負債表日之其他應付款－關係人餘額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具重大影響之投資者	\$ -	\$ -	\$ 77
關聯企業	35	-	-
	<u>\$ 35</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 77</u>

資產負債表日之應付建造工程合約款餘額餘額如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
具重大影響之投資者	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,181</u>

(三) 財產交易

	購 置	無 形	資 產
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日
關聯企業	<u>\$ 104</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 104</u>

合併公司向關係人購入電腦軟體系統，供營業使用，交易價格係依照合約個別議定。

(四) 對主要管理階層之獎酬

合併公司對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 11,895	\$ 11,894	\$ 26,872	\$ 23,614
退職後福利	456	515	925	1,064
	<u>\$ 12,351</u>	<u>\$ 12,409</u>	<u>\$ 27,797</u>	<u>\$ 24,678</u>

二九、質抵押之資產

下列資產業已質押或抵押作為銀行借款、輸變電工程履約保證及分公司設立之擔保品：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
採用權益法之投資	\$ 2,293,437	\$ 2,335,076	\$ 2,204,703
受限制存款（帳列其他金融資產）	24,317	45,761	89,926
政府公債（帳列其他金融資產）	80	72	221
	<u>\$ 2,317,834</u>	<u>\$ 2,380,909</u>	<u>\$ 2,294,850</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 103 年 6 月 30 日止，合併公司之重大承諾事項如下：

- (一) 已承攬但尚未履約之工程合約金額約 513,000 仟元。
- (二) 已簽約但尚未支出之工程及相關設備採購金額約 721,000 仟元。
- (三) 已開立尚未使用信用狀餘額約 1,200 仟元。
- (四) 依一購煤合約，合併公司尚應依約定價格購煤約 1.1 萬噸。
- (五) 依以營業租賃方式所簽訂之辦公室租賃合約，合併公司未來應付之最低租金如下：

期	間	金	額
103 年 7 月 1 日至 12 月 31 日		\$ 10,916	
104 年		21,833	
105 年		21,833	

- (六) 公平交易委員會於 102 年 3 月 15 日對合併公司之關聯企業森霸電力、星能電力、星元電力及國光電力與同一產銷階段之其他民營電廠業者，以聯合拒絕調降購售電合約費率，影響市場供需功能，涉及違反公平交易法為由，分別處 5.3 億元、4.3 億元、1.3 億元、4.1 億元罰鍰。該等公司業已就前述處分委請律師進行分析，初步判定民營電廠業者非水平競爭關係，且無聯合行為之合意，亦未因購售電合約費率之協商，影響市場供需功能，因此該等公司依訴願程序向行政院訴願委員會提起訴願。行政院訴願委員會於 102 年 9 月 12 日作成訴願決定，撤銷原處分罰鍰，由公平交易委員會重新審酌後

為適法之處分，其餘部分訴願駁回；茲就該案罰鍰訴願及違反公平交易法行為行政訴訟分別說明如下：

1. 罰鍰訴願：公平交易委員會於 102 年 11 月 5 日就罰鍰為第二度處分，分別處森霸電力、星能電力、星元電力及國光電力 5 億元、4 億元、1 億元及 3.8 億元罰鍰；該等公司就公平交易委員會第二度處分仍有不服，依訴願程序向行政院訴願委員會再提起訴願。行政院訴願委員會復於 103 年 5 月 13 日作成訴願決定，撤銷公平會第二度處分，並要求公平會應於兩個月內重為適法之處分。公平交易委員會於 103 年 7 月 9 日第三度處分，處森霸電力、星能電力、星元電力及國光電力 4.89 億元、3.92 億元、1 億元及 3.71 億元罰鍰罰鍰；該等公司就公平交易委員會第三度處分之罰鍰尚有不服，將依訴願程序向行政院訴願委員會再提起訴願。
2. 違反公平交易法行為行政訴訟：該等公司對行政院訴願委員會維持公平交易委員會原處分認定該等公司違反聯合行為禁制規定之訴願決定尚有不服，已依行政訴訟程序向台北高等行政法院請求撤銷上揭裁罰案；截至 103 年 8 月 11 日，該等公司尚未接獲台北高等行政法院判決書。

三一、重大之期後事項

- (一) 合併公司之關聯企業星能電力彰濱電廠於 103 年 7 月 2 日發生故障停機事故，#1 號發電機因轉子扣環端板螺絲栓斷裂造成鐵心熔毀，必須由原廠製作新品更換，停機時間將達數月（尚待原廠提出修復計畫時程方可確知），期間彰濱電廠機組將以一台檢修、另一台維持運轉之模式營運；星能電力公司對上述固定資產皆有投保財產綜合損失險及營運中斷險。惟截至 103 年 8 月 11 日止，星能電力尚在估算維修費用、台電罰款、營運損失及與保險公司洽談保險理賠金額。
- (二) 為強化集團經營管理及提升經營績效，母公司董事會於 103 年 8 月 11 日決議辦理子公司星能公司吸收合併孫公司上民營造。

三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

103 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	14,593	29.865		\$ 435,842
日 幣		11,556	0.2946		3,404
歐 元		156	40.78		6,368
披 索		16,870	0.6822		11,508
					<u>\$ 457,122</u>
採權益法之長期股權投資					
披 索		333,256	0.6822		<u>\$ 227,334</u>
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 元		1,091	29.865		<u>\$ 32,624</u>

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	13,772	29.805		\$ 410,487
日 幣		10,400	0.2839		2,952
歐 元		114	41.09		4,687
披 索		23,183	0.6711		15,558
					<u>\$ 433,684</u>
採權益法之長期股權投資					
披 索		344,471	0.6711		<u>\$ 226,345</u>
金 融 負 債					
貨幣性項目					
美 元		1,021	29.805		<u>\$ 30,438</u>

102 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
金 融 資 產					
貨幣性項目					
美 元	\$	13,799	30.00		\$ 413,983
日 幣		14,871	0.3036		4,515

(接次頁)

(承前頁)

	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
歐 元	\$ 143	39.15
披 索	23,864	0.6927
		<u>16,539</u>
		<u>\$ 440,629</u>
採權益法之長期股權投資		
披 索	343,089	0.6927
		<u>\$ 237,658</u>
金 融 負 債		
貨幣性項目		
美 元	1,347	30.00
		<u>\$ 40,413</u>

三三、附註揭露事項

除附表一至六外，並無其他重大交易事項、轉投資事業及大陸投資資訊暨母子公司間業務關係及重要交易往來情形應揭露事項。

三四、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。依國際財務報導準則公報第八號「營運部門」之規定，合併公司之應報導部門如下：

1. 官田汽電廠
2. 柴油機汽電廠
3. 研究諮詢及工程服務部門

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	103年1月1日至6月30日			
	官 田 柴 油 機 研 究 諮 詢 及	汽 電 廠 汽 電 廠 工 程 服 務 部 門	合	計
客戶收入	<u>\$ 489,568</u>	<u>\$ 64,115</u>	<u>\$ 295,917</u>	<u>\$ 849,600</u>
部門利益(損失)	<u>\$ 117,095</u>	<u>(\$ 2,037)</u>	<u>(\$ 13,049)</u>	<u>\$ 102,009</u>
未分配營業費用				(78,468)
利息收入				4,251
利息費用				(17,688)
採權益法認列之投資淨益				616,680
其他營業外收入及利益				402,776
其他營業外費用及損失				(9,833)
稅前淨利				<u>\$ 1,019,727</u>
折 舊	<u>\$ 64,111</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 851</u>	
攤 銷	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 192</u>	

	102年1月1日至6月30日			
	官 汽 電 廠	田 汽 電 廠	柴 油 機 電 廠	研究諮詢及 工程服務部門 合 計
客戶收入	\$ 444,177	\$ 62,333	\$ 913,306	\$ 1,419,816
部門利益（損失）	\$ 56,735	(\$ 2,376)	(\$ 350,279)	(\$ 295,920)
未分配營業費用				(49,587)
利息收入				4,326
利息費用				(13,827)
採權益法認列之投資淨益				532,333
其他營業外收入及利益				56,271
其他營業外費用及損失				(18,391)
稅前淨利				\$ 215,205
折 舊	\$ 63,924	\$ -	\$ 1,031	
攤 銷	\$ -	\$ -	\$ 27	

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無任何部門間銷售。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含聯屬公司間已實現利益、採權益法認列之投資淨益、利息收入、部分利息費用、其他營業外收入及利益暨其他營業外費用及損失。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門資產

	103年6月30日	102年6月30日
部門資產		
官田汽電廠	\$ 815,206	\$ 882,434
柴油機汽電廠	87,622	124,978
研究諮詢及工程服務部門	891,881	1,058,666
部門資產總額	1,794,709	2,066,078
未分配之資產		
採權益法認列之長期投資	11,180,951	9,673,075
其 他	2,309,202	2,871,966
資產總額	\$ 15,284,862	\$ 14,611,119

台灣汽電共生股份有限公司及子公司

為他人背書保證明細表

民國 103 年 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表一

編號 (註一)	背書保證者公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證額	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額 (註五)	實際動支金額 (註五)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率(%)	背書 最高 保證 額	證 額	屬母公司背書保證公司	子公司背書保證公司	屬母公司對母 公司背書保證	屬對大陸地區 背書保證
		公司名稱	關係 (註二)												
1	台汽電國際公司	Redondo Peninsula Energy, Inc.	6	\$ 1,584,182 (註三)	\$ 473,000	\$ 473,000	\$ -	\$ -	4.47%	\$ 4,224,486 (註四)	\$	\$ -	\$ -	\$ -	-

註一：編號欄之說明如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

(1) 有業務關係之公司。

(2) 直接持有普通股股權超過百分之五十之子公司。

(3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過百分之五十之被投資公司。

(4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過百分之五十之母公司。

(5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。

(6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註三：以母公司當期財務報表淨值之 15% 為對單一企業背書保證之限額，經計算為 1,584,182 仟元（103 年 6 月 30 日淨值 10,561,214 仟元 x 15%）。

註四：以母公司當期財務報表淨值之 40% 為最高限額，經計算為 4,224,486 仟元（103 年 6 月 30 日淨值 10,561,214 仟元 x 40%）。

註五：本期最高背書保證餘額及期末背書保證餘額係指指額度，而非實際動撥金額。截至 103 年 6 月 30 日止，實際動撥金額為 0。

台灣汽電共生股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 103 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人之關係	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	備 註
				股 數 (仟 股)				
台灣汽電共生公司	股 票 漢威巨蛋開發	不適用	備供出售金融資產	20,000	\$ 239,800	8.00%	\$ 239,800	

台灣汽電共生股份有限公司及子公司

累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱	帳列科目	交易對象	關係	期		初買		入賣		出		期		未
					股數(仟)	金額	股數(仟)	金額	股數(仟)	售價	帳面成本	處分損益	股數(仟)	金額	
台灣汽電共生公司	股票 森霸電力	採用權益法之投資	Summit Global Management Taiwan B.V.	不適用	195,000	\$ 1,950,000 (註)	33,000	\$ 495,000 (註)	-	\$ -	\$ -	\$ -	228,000	\$ 2,445,000 (註)	

註：係原始投資金額。

台灣汽電共生股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上明細表
民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨 之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同 之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷） 貨之比率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 帳款之比率	
台灣汽電共生 公司	台 電	本公司之董事	銷 貨 (註)	\$ 109,523	12.89%	依約於請款後 30 日內收取價款。	—	—	\$ 23,284	6.0%	

註：係售電收入。

台灣汽電共生股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外，
係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有	被投資公司	本期認列之	備註
				本期期末	上期期末	股數(仟)	比率				
台灣汽電共生公司	大園汽電公司	桃園縣	汽電共生廠之經營、 操作運轉管理及設備之維修	\$ 214,240	\$ 214,240	31,252	29.31%	\$ 442,396	\$ 52,781	\$ 15,470	本公司採權益法評價之被投資公司
	森霸電力	台南市	發電事業	2,445,000	1,950,000	228,000	38.00%	4,384,821	692,984	252,968	本公司採權益法評價之被投資公司
	國光電力	桃園縣	發電事業	1,775,426	1,775,426	114,730	35.00%	2,293,437	448,983	148,010	本公司採權益法評價之被投資公司
	星能電力	彰化縣	發電事業	1,272,500	1,050,000	121,500	40.50%	2,256,808	310,394	121,682	本公司採權益法評價之被投資公司
	星元電力	台北市	發電事業	1,273,500	1,111,000	126,300	38.27%	1,562,859	225,538	83,035	本公司採權益法評價之被投資公司
	台汽電國際公司	British Virgin Islands	國外投資及國際貿易業務	685,374	685,374	22,260	100.00%	549,835	(585)	(585)	子公司(註三)
	星能公司	台北市	承攬電力及水資源相關工程	720,020	720,020	13,000	100.00%	104,855	(25,208)	(24,402)	子公司(註三)
台汽電國際公司	Redondo Peninsula Energy, Inc.	Philippines	發電事業	310,375	310,375	4,311	25.00%	227,334	(10,944)	(2,736)	本公司之子公司採權益法評價之被投資公司
星能公司	星力公司	台北市	工程服務及國際貿易	16,500	16,500	1,650	41.25%	13,296	(4,241)	(1,749)	本公司之子公司採權益法評價之被投資公司
	上民營造公司	台北市	承攬工程	210,440	210,440	21,900	100.00%	64,992	(10,379)	(10,379)	孫公司(註三)

註一：係認列投資收益 157,144 仟元減本期投資溢價攤銷 9,134 仟元。

註二：係認列投資損失 25,208 仟元減除本期已實現研究諮詢及工程服務毛利 806 仟元。

註三：於編製合併財務報告時業已沖銷。

台灣汽電共生股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

編 (註 一)	號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係（註二）	交 易 往 來 情 形			
					科 目	金 額 (註 四)	交 易 條 件 (註 五)	佔合併總營收或 總資產之比率 (註 三)
103 年 1 月 1 日								
至 6 月 30 日								
0		台灣汽電共生	星能公司	1	研究諮詢及工程服務收入	\$ 1,957	-	-
0		台灣汽電共生	星能公司	1	銷貨成本	652	-	-
0		台灣汽電共生	星能公司	1	應收帳款－關係人	1,056	-	-
0		台灣汽電共生	星能公司	1	其他應付款－關係人	7,696	-	-
0		台灣汽電共生	上民營造公司	1	研究諮詢及工程服務收入	831	-	-
0		台灣汽電共生	上民營造公司	1	營業費用	358	-	-
0		台灣汽電共生	上民營造公司	1	其他應付款－關係人	106	-	-
0		台灣汽電共生	上民營造公司	1	應收帳款－關係人	529	-	-
1		星能公司	上民營造公司	3	研究諮詢及工程服務成本	4	-	-
1		星能公司	上民營造公司	3	營業費用	28	-	-
1		星能公司	上民營造公司	3	應收帳款－關係人	7,273	-	-
1		星能公司	上民營造公司	3	應付帳款－關係人	10,423	-	-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額占合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以年底餘額占合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以年度累積金額占合併總營收之方式計算。

註四：於編製合併財務報表時業已沖銷。

註五：交易條件係分別議定。